

「ジャパン」の海外建設展開 情報収集発信による支援

一般社団法人 海外建設協会 専務理事 山口 悦弘氏



本誌 海外建設協会は明後年に設立六〇周年を迎えますね。

山口 当協会は一九五五年に社団法人海外建設協会として設立された。その後、一九七七年に海外建設活動への支援強化と新体制への移行を鮮明にするため、名称を海外建設協会から海外建設協会に変更しました。日本を代表する建設企業を会員として建設業界の海外活動の発展と国際協力の推進を支援する団体で、わが国の建設企業の海外活動に対する協力や建設業を通じた国際貢献への支援、諸外国との国際交流や友好関係の強化を目的とした事業を行っています。現在、正会員は四八社、賛助会員は二〇社になっており、今年五月に竹中統一会長（竹竹中工務店会長）が退任し、新会長に白石達副会長（榊大林組社長）が就任しました。

本誌 日本の建設企業の海外進出を牽引してきたODA（政府開発援助）受注が減少傾向にあります。

山口 戦後の日本の建設業界の海外進出は、一九五〇年代半ばから六〇年代半ばまでの東南アジアを中心とした賠償工事が中心でしたが、一九七〇年代以降は商業ベースでの海外進出が本格化し、オイルマネーによる中東地域での建設需要や日本の製造業の海外進出に伴う需要、そして発展途上国向けODA受注などにより拡大しました。ODAは日本の建設企業が海外で活動する拠り所になっていますが、近年は日本企業のODA案件受注は年度により円借款を中心に増減を繰り返しており、さらに韓国、中国等との競争の激化により日本企業が落札できないことも多くなっています。

当協会では、ODAの受注率向上に向けて、協会内の委員会、研究会を中心に調査研究や情報収集を進め、この結果を要約書等にとりまとめ、政府や関係機関に対し提言などを行っています。今後、さらに日本の優れた建設技術やシステムを世界に発信するとともに、世界の情報を的確に業界に伝え、ODA実施プロセス

の透明性と競争性の確保を重視しながら、官民一体となった「オールジャパン」の取組みで会員企業のODA受注を支援していきます。

本誌 アジアをはじめとする新興国の建設市場には膨大なニーズが見込まれます。

山口 日本の国内建設市場は縮小を続けていますが、海外での建設需要は高く、なかでもアジアを中心とした新興国では急速な経済成長の中、インフラ整備などに大きな需要が見込まれています。新興国で経済活動が盛んになれば、それを支えるインフラ整備が非常に重要になり、インフラ整備が進めば、さらに経済成長が拡大します。このインフラ整備を担う建設業の果たすべき役割は大きく、とくにグローバル化が急速に進んでいる二一世紀に入って、その重要性は増しています。

日本の建設企業も、新興国等においてますます増加する需要に応えるために、各企業が国際競争力を強化し、その技術的優位性を活かして積極的な海外展開を図ることが重要です。当協会では、委員会活動の充実や調査研究活動の拡充、人材育成活動の充実、国際交流活動の推進、官

「オール 的確な

山口悦弘 (やまぐち・よしひろ) 氏

1955年生まれ。1979年・東京大学経済学部経済学科卒業。1980年同経営学科卒業。同年・建設省入省。1983年米国・ハーバード大学J・F・ケネディー・スクール大学院留学。1985年・同大学院卒業、公共政策修士。1987年・建設大臣官房政策課計画官。1981年・外務省：欧州共同体EC日本政府代表部一等書記官。1994年・建設省建設経済局国際課課長補佐。2002年・国土交通省都市・地域整備局特別地域振興課長。2004年・内閣府沖縄振興局振興第一課長。2009年・財団法人建設経済研究所研究理事。2012年・国土交通省国土交通政策研究所長。2013年4月・国土交通省退官、同年5月・一般社団法人海外建設協会専務理事に就任。

民連携による取組みの強化などにより、海外展開を進める会員企業の支援をキメ細かく行っていきます。

本誌 安倍晋三首相は建設関連の海外受注を支援するため、トップセーリングを積極的に進めていますね。

山口 どの業種でも政府首脳や閣僚レベルでのトップセーリングは助けになります。とくに建設業にとっては力強いものがあります。海外に出ると民間企業では解決できない問題も多く、政府の後押しがないと、受注に結びつかないケースも多々あります。

日本の建設業が持っている高い技術力やマネジメント力を世界に活かしてもらおうことは、日本にとっても世界にとってもプラスになることですので、当協会としても安倍政権の動きを把握し、対応していきます。

また、インフラ関連の受注を巡る国際的な競争は激化していますので、各国政府との政策対話などでインフラ開発計画の策定段階から日本の優れた技術やノウハウを設計に組み込むといった日本の建設企業が受注しやすい環境をつくってもらおうことも期待しています。

本誌 今年一月に発生したアルジ

エリアのテロ事件では、日本の海外建設関係者の多くの命が奪われましたが。

山口 海外建設プロジェクトは戦争やテロなどのカントリーリスクをはじめ、さまざまなリスクを抱えています。さらに、受注から契約、工事、引渡し、代金回収まで時間が長く、それぞれの段階にリスクがあります。こうしたリスクも情報があれば回避できることがありますので、当協会の海外支部や世界各国の建設協会との情報交換などの的確な情報を得るとともに、その情報を分析して会員企業に提供しています。

リスクをできるだけ少なくするには、リスクのあるものに近づかない、やむを得ない場合はリスクを分散するなど事前の努力が必要ですが、これには他の企業が経験したリスクの情報を共有することが最も重要になります。

また、事故や事件が起きた時に、どう対応するかも重要です。危険な場所となった時には、安全を確保することが最優先と考えており、これに伴い進行中の工事をどうするかも重要な課題になっています。さらに、一

のがありますので、トラブル発生時に政府の支援を受けられるよう現地の大使館や国際協力機構などの情報交換も密にしたいと考えています。

本誌 日本の建設業を取りまく環境は大きく変化し、海外展開は転機を迎えていますか。

山口 二二世紀に入って、日本の建設企業は本格的に大海原に乗り出しました。これまでの波の穏やかだった海から大海に漕ぎ出したといえます。大海は波が高く、嵐など何が起るかわかりません。しかし、ビジネスチャンスがある以上、荒海であつても出ていくことが求められています。

当協会の役割は、こうした荒海の中でもできるだけ波が穏やかな海を探して、的確な情報を提供し、安全に航海してもらおうことです。日本の優れた建設技術を活かしてアジアをはじめとする世界市場へ展開を図ることは、日本経済の持続的な成長を実現していく観点からも非常に重要です。今後とも、リスク情報を含めたさまざまな情報提供と「オールジャパン」の取り組みにより、会員企業の海外展開を全力で支援していきます。